

## 水田活用の直接支払交付金等各種支援メニューの 拡充・見直しが行われます。

令和4年産は、全国ベースで3.9万ha(21万ト)の作付転換が必要と見通されます。  
今回は、作付転換の際に活用可能な支援メニューのポイントをまとめました。  
地域における定着性・収益性の高い作物への転換の検討にご活用下さい。

### ★ R4年産作付転換のポイント

- ◎ 麦・大豆・加工業務用野菜など**定着性・収益性の高い品目**や、輸出用米など**将来の需要増が見込まれる品目**への転換をまず検討しましょう。
- ◎ **中長期的に**どのような産地を目指すのかを関係者間で共有し、**主食用米に後戻りしない着実な作付転換**を進める計画を作成しましょう。

国では、食料自給率の向上に資する**麦・大豆などの戦略作物の本作化**や、**地域の特色を活かした魅力的な産地づくり、高収益作物の導入・定着**等を推進するための支援メニューを用意しています。

### ✿ 水田リノベーション事業

予算を大幅に拡充しました（R3補正410億円）

水田リノベーション産地・実需協働プランに参画する生産者が、実需者ニーズに対応するための低コスト生産等に取り組む場合に、取組面積に応じて支援します。

#### ◎ 支援内容

**4万円/10a**

**子実用とうもろこし（新たに追加）**

新市場開拓用米、麦、大豆、高収益作物（野菜等）

※ 高収益作物及び麦・大豆については、加工用等の用途指定あり。

**3万円/10a**

加工用米



### ✿ 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト

#### ◎ 採択要件の緩和

主食用米面積の減少自体は要件とするが、主食用米の減少面積が、麦・大豆の増加面積を必ずしも超えていなくてもよい。

※ 主食用米面積を麦・大豆の増加分以上に減少させる産地はポイントで優遇あり。



#### ◎ 支援内容の拡充

“生産性向上を図るための新規技術導入”について、**湿害対策技術を2つ以上選択可能**とし、**化学肥料・農薬の低減**や**ドローンによる生産性の高度化・省力化等**をメニューに追加

# 令和4年度水田活用の直接支払交付金の拡充・見直し事項

## ◎ 新たな支援措置

### 新市場開拓用米の複数年契約加算 (1万円/10a)

- ※令和4年産から締結した3年以上の契約
- ※令和4年度における支援であり、契約期間中毎年度の継続支援を約束するものではありません。

### 地力増進作物への支援(2万円/10a)

計画的な地力増進作物(緑肥等)による  
**土づくりの取組み**に対する支援  
※地域協議会ごとにみて、前年からの拡大面積  
または水稲作付面積の前年度からの減少分の内  
いずれか小さい方が配分対象

## ◎ 支援内容の見直し

### 飼料用米・米粉用米の 複数年契約加算(6千円/10a)

複数年契約の取組率が約9割に達していること  
から、令和2年・3年からの継続分のみを対象  
に支援。令和4年からの新たな取組は対象外。

### 多年生作物(牧草)への支援 (播種～収穫の年:3.5万円/10a 収穫のみの年:1万円/10a)

生産コストを踏まえ、**播種を行わず収穫  
のみを行う年**の単価を見直し

### 畑地化支援(高収益作物17.5万円/10a、その他作物10.5万円/10a)

高収益作物による畑地化を加速させるため、単価を見直し。

## ◎ 交付対象水田の見直し

- ・H29年から運用されている現行ルールの再徹底。  
【現行ルール】以下のいずれかに該当するものは、交付対象水田から除く。
  - ・灌漑設備(畦畔等)を有しない農地
  - ・用水路等を有しない農地
- ・現場の課題を検証しつつ、今後5年間(令和4年～8年)に一度も水張り(水稲作付)が行われない農地は交付対象水田としない方針。

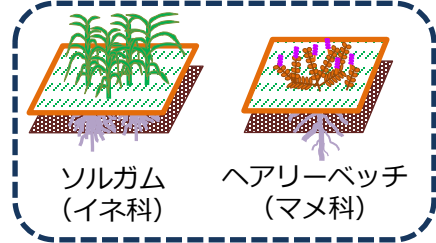
**今後5年の間に、各地域において今後の産地形成をどのように図っていくのか、検討をお願いします。**

- ・畑作物が固定化した農地の畑地化
- ・水田機能を有しつつ麦・大豆等を生産する農地は、連作障害回避のためのブロックローテーション構築 など

## 作付転換の新たな選択肢 地力増進作物の活用

地力増進作物は、少ない労働力の投入で、農地の地力増進に寄与できます。

### 地力増進作物(例)



### 翌年度以降

水稲以外の高収益な作物栽培に転換し、  
収益アップを目指す。

化学肥料の削減による環境配慮、  
省力化・コスト減を目指す。

有機農業に取り組み、環境配慮と生産性を  
両立する持続的な農業を目指す。

この資料に関するご意見、ご要望等がございましたら、ご遠慮なく右記連絡先あてご連絡ください。

ご連絡先: 東北農政局宮城県拠点  
担当: 経営所得安定対策(需給調整)チーム  
TEL 022-221-1105  
E-mail miyagikeian@maff.go.jp